

補助事業計画書

1 申請者の概要

主たる事業	
-------	--

2 賃借人の概要（申請者がリース事業者の場合のみ記入してください。）

主たる事業	
<small>(ふりがな)</small> 法人名	
<small>(ふりがな)</small> 代表者氏名	
住所	

3 補助対象設備の設置場所

事業所の名称	
所在地	

4 補助事業実施予定期間

着手予定日	年 月 日	完了予定日	年 月 日
-------	-------	-------	-------

5 リース契約予定期間（申請者がリース事業者の場合のみ記入してください。）

契約予定日	年 月 日	満了予定日	年 月 日
-------	-------	-------	-------

6 事業者温室効果ガス削減計画書の提出状況

(申請者がリース事業者の場合、賃借人の情報を記載)

提出年月日	年 月 日
計画書に記載した設備に関する 対策の実施年度（本補助金関連）	年度
計画書に記載した 設備に関する対策の内容	

7 補助事業により導入する設備の概要

1	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	
2	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	
3	設備の種類	
	設置場所 メーカー 型式 能力 設置基数 等	

8 補助事業による二酸化炭素排出量等の削減効果（年間）

（補助対象設備の設置場所が既存の事業所の場合のみ記載してください。）

エネルギー種別	エネルギー使用量の削減見込量（※1）		二酸化炭素排出量の削減見込量（※2）	
電 気		kWh		kg - CO ₂
都市ガス		m ³		kg - CO ₂
L P G		kg (m ³)		kg - CO ₂
灯 油		ℓ		kg - CO ₂
A重油		ℓ		kg - CO ₂
その他				kg - CO ₂
計				kg - CO ₂

（※1）バイオマス利用設備で発電する場合、年間発電見込量をエネルギー使用量の削減見込量とする。また、複数の設備を導入した場合は合算の削減見込量を記載する。

（※2）二酸化炭素排出量の削減見込量は、エネルギー種別毎の削減見込量に以下の係数を乗じて算出する。

電気：kWh×0.477 都市ガス：m³×2.31 LPG：kg×2.99（m³×6.54）
（東北電力の場合）

灯油：ℓ×2.50 A重油：ℓ×2.75

（上記以外で削減されたエネルギーがある場合は問い合わせること）

【エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量の削減見込に関する説明】

9 見積書の金額内訳

項目	金額	備考
①補助対象経費(税抜)	円	
②補助対象外経費(税抜)	円	
小計(①+②)	円	
消費税額	円	消費税率10%
見積額	円	見積書の見積金額と一致すること

※①補助対象経費(税抜)の金額は、下記10の①の金額と一致すること。

※複数の工事契約を行う予定の場合はその合計額を記載し、備考欄に見積りごとの金額を記載すること。

10 補助金交付申請額の算定

(1) 補助対象経費(税抜)①		円
(2) 控除額(他補助金の合計額)②		円
(3) 他補助金控除後の補助対象経費③(①-②)		円
(4) 補助金交付申請額 (③に別表3の補助率を乗じた額(千円未満切捨て)と補助上限額を比較して低い額)		円

※①の金額は、上記9の①、及び様式第3号 収支予算書の「(2) 支出」の小計の金額と一致すること。

※②の金額は、様式第3号 収支予算書の「(1) 収入」の「他補助金」の金額の合計と一致すること。

11 確認項目欄(申請者がリース事業者の場合のみ記入してください。)

項番	確認項目	チェック欄
1	補助対象設備について減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定める耐用年数の期間満了まで継続的に使用するために必要な措置等を講じます。	<input type="checkbox"/>
2	リース期間が上記の期間より短い場合には、所有権移転ファイナンスリース取引又は再リースにより、当該期間満了まで継続的に使用することを担保します。	<input type="checkbox"/>